

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米協ギ（委）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米協議委員会, 機能を拡大 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43716

先言
後抄

秘

局長
参事
北米課長

「協議委員会の運営に関する日本側
発言要領(案)」

本委員会が、沖縄住民の安寧の向上のため
の日米協力という目的に有効に貢献していく
ため、その運営について、必要と考えられる三三
の点につき、日本側の立場を明らかにして

おきたい。
1. 本委員会は、沖縄住民の安寧の向上に恒
常的な関心を持つ機関として、その建設
的な討議の結果が、日米の沖縄に対する
施策に継続的に反映されるよう努めるべき
であると考えます。このため、協議委員会の
会合は成可くはんばんに開催するべきが
望ましい。

2. 次に、われわれは、いざしくも沖縄住民の
安寧の向上に關係する事項であれば、本
委員会として、進んで取り上げ日米間で卒
直に協議を行なうことが望ましいと考えて
いる。それがまた、今回の機能拡大の趣
旨であったと了解する。そのため、一
より議題掲載の要請がある時は、でき
るだけ、その要請に応じ、おしんげ、ににけに
相手側の主張を全面的に受け入れられない
場合にも、その見解に身を傾けるという姿勢
をとっていくことが必要であると考えます。反面
本委員会での協議を真に卒直且つ実質的な
ものとするため、本委員会での協議の内容が
外部に洩れる如きことの無いよう、日本側と

しても最善の注意を払うことを再確認して
おきたい。

3. 今回の協議委員会会合の準備にあたって
一方が提案した議題の趣旨について誤

解があったり、また議題の意味が余り明
瞭でなかった場合があったように思われる。

しかし委員会の討議を真に建設的かつ意
味あるものとするためには、双方が、議題の

意味について充分理解していることが必要で
あることは、言うまでもない。このため、今後

の会合の議題に関する事前の打合わせ
にあたっては、議題の趣旨を充分に

明らかにするよう、必要な場合には、^{説明}資料と
交換することも考えるべきであると思う。

4. 最後に、本委員会において取り扱う事項
のうちには、本委員会での協議の結果にもと

づき、事務レベルでさらに協議、協力
と続けていく必要のあるものもあると考えら

れる。そのような場合には、本委員会の目的
及び精神を生かして、通常の外交ルートと

通じ、必要に応じ、総理府およびUSCAR
の参加をも得て、協議、協力を行ってい

くことをしたい。

今後、本委員会が従来と同様、沖縄

住民の~~生活水準~~^{福祉}の向上のため、有意義な貢
献をなし続けることを希望する。

極秘

7 部入内
7 号

沖縄に関する日米協議委員会の機能拡大

昭和40 3.30
アメリカ局

1. 3月/3日米国大使館より、下記の提案がなされた。

- (1) 交換公文には、佐藤、ジョンソン共同声明をそのまま取入れることとする。米側としても機能拡大の範囲をある程度具体的に定義することを考えたが、これはきわめて困難なことであり、共同声明の表現（沖縄住民の安寧の向上を図るために、日米両国が協力しうる他の問題）をそのまま取入れ、具体的な議題は、協議委員会開催の都度両国政府間で協議する方が望ましいと考える。
- (2) 上記の交換公文のほかに、米国側より下記の趣旨を日本側に通報する。ただし、これは極秘とし、外部に発表しない。
 - (i) 協議委員会の機能拡大に関する日米間の合意は、平和条約第3条による米国の権利

を変更するものではない。

- (ii) 協議委員会の議題は、事前に十分協議することとし、協議会の討議内容は、両者が合意したものを除き秘密とする。

以上に対しわが方より、交換公文の表現を共同声明どおりとし、討議の範囲をできる限り広くするとの考えには賛成である。日本側としては、協議委員会を施政権返還交渉の場とするとの考えはない。上記(2)(i)がそのような趣旨を意味するものであるならば、問題はないと思う。しかし、交換公文の表現を抽象的にして、できる限り広範な問題を討議しうることにしながら、上記(2)(i)によつて、米国の施政権に関係するといふ理由で、実際の討議内容を制限することを意図しているのであるならば、日本側の意志に反することとなると述べたところ、先方は、上記(2)(i)はそのような趣旨ではなく、第1には、協議委員会は施政権返還交渉の場ではないこと。第2には、米国の沖縄施政権に関する基本的な

立場を確認するにすぎないもので、協議委員会の討議内容を実質的に制限することを意図しているものではない。しかし、この点は、本国政府の確認を求めることとする。重要なことは、なんらの事前の協議もなしにある問題が協議委員会に出され、それについて日米間の意見が相違して、その結果が外部に洩れるというような事態はあくまで避けるべきであるという点に存すると述べた。

2. 上記の経緯をアメリカ局長より総理に報告したところ、総理は、「米国が施政権をもつてゐることは当然のことであるが、同時に日本が潜在主権をもち、沖縄住民が日本国民であることは米国も認めてゐるところである。従つて、日本政府が自国民である沖縄住民の安寧の向上についていろいろの意見を表現するのは当然のことであり、米国政府もそのような日本政府の意見には卒直に耳を傾けるべきである。ジョンソン大統領と自分との会談は、このような精神で

行なわれたものである。今後の協議委員会は、あくまでこの精神をもとにして運営されるべきであつて、米国側が日本政府のいうことを面倒臭がるというようなことでは困る。この点をあらためて米国側に申し入れるべきである。」と述べられた。

よつてアメリカ局長は、米大使館エマーソン公使を招致し、上記の総理の御意向をライシャワー大使並びに本国政府に伝達方を求めた。

3月27日ライシャワー大使は費田次官に対し、総理のいわれることはまことにごもつともであり、自分としても総理と全く同意見であり、新しい協議委員会ではなんでも互に卒直に話合ふべきであると考えており、また本国政府も自分と全く同様の考えであると述べた。

3. 以上により米国政府の考えも明らかとなつたので、来たる4月2日(金)の閣議に、交換公文の閣議決定を求めることといたしたい。

なお、米国の施政権には変更がないという趣旨の書簡は、米国側が一方的に出すもので、日本側でこれに対しなんらの回答をする必要のないものであるから、閣議には提出せず、また外部に対しては一切公表しないことといたしたい。

山口県総理府特別地域連絡局長の説明

1965.5.17

社会保障等

先づ議題は「教育、福祉等の分野における日韓相当県との比較」にして

（琉球政府の分野には含まない）

そして別紙の資料に従うからその趣旨について説明をいたします。個人の説明

(1)

に入る前に次の若干の点について了解を得ておきたいと思ひます。

資料

（1）沖縄の教育、社会保障等の現状について日韓相当県との比較

を以てこの比較において日本の相当県として鳥取、島根、徳島、高知、佐賀、宮崎、

鹿児島、沖縄と選んであります。相当県としてあげられたのは色々の条件があると思ひ

ます。このことでは人口、面積、住民所得、産業形態等を総合して比較的沖縄に類似

してゐると思われるものを選んであります。

次に本日は比較する項目として住民所得、ほか7項目のものをとりあげてあります。

福祉、教育等の分野として色々の角度からの比較検討ができると思ひます。これはあ

たり若干ある若干の資料の範囲内でこれと比べて見なければなりません。従つて項目

について、またその内容についても必ずしも十分でないと思ひますが、今後日韓相当県全

に補足することと致したいと思ひます。

但し

本日は別添の資料で現在まで公表された各種の統計書類から数字を採

用してありますが、社として沖縄県の統計書類について十分を知識をもつてゐるという

點で、これらの比較は必ずしも完全な比較とは言ふことが出来ませんが、大體的の判断

をうけるに支障がないこと思ふのであります。次に、比較の内容について御説明いたします。

◀「環境の」住民所得につきましては、1964年及び1965年までの各年度の平均に
いて比較要求がなされてあります。1963年においては中絶の1人当り住民所得は鹿児島、
宮崎、島根、鳥取、佐賀に並列していることが分ります。一方で住民1人当りの所得に
関する限り沖縄はこゝでいう相当県平均の水準を越えてゐると思ひます。勿論、住民
の生活水準の比較は1人当り住民所得の問題のみならず、所得の分配の問題、物価の問題、
社会福祉制度等の社会・経済上の諸条件を総合的に比較検討するに非ざれば初め
て明らかになることはいふまでもありません。

次に「環境の」財政に入ります。その「環境所得」に対する財政規模は、1人当り財政
支出について、^{平均的}琉球政府の財政の規模は、この数字を基とする増大で1963年度は

53683
ナギニニ 4ビルとつてあり、その伸び率は本土の類似県のそれに並列してあります。

しかし、詳細をいへば、国民所得に対する財政支出規模の割合をみると1963年度では
21.3%とつてありますが、日本本土の府県^{（この比較は琉球政府の財政規模を）}と比べてみると、
思ひ知る多額を~~琉球政府の財政支出に~~差引くと、その規模は国民所得に比べて20%
にこれを本土の相当県の23%乃至30%と比較するとかなり低い割合とつておきます。このこと、
住民に対する公的支出が少つてゐることを示すものと思ひます。又これを同じように

の取組む事業と

左の方から住民1人当り計算して見るに、戦前では1人当り 約57.7 円でありましたが、戦後と同様には金額が日本円で政府が負担している部分に相当する金額を差引くと、住民1人当り 約55.4 円となり、相当量の20.1%乃至 14.9% ほどは比較するに、戦前と比較して相違しています。これは、本表の「琉球政府の一般会計」に入出の収支、本表の「本土各県の一般会計」に入出の収支と比較したに思われます。この部分では本表の示すように、1964年度における琉球政府の予算額中に占める米軍政府及び日本政府からの援助額が全体の予算額の約19%であるに比較して、本表に示すように本土相当県においては政府の負担に占める出ている補助金即ち地方譲与税、地方交付税及び国庫支出金の三者の合計が全予算額の約70%を占めていることとあります。沖縄と本土相当県とは、税制及び県政の諸制度においてかなりの相違が認められるので、単純な対比上の比較は、中絶を要するところと見なす方が、今回の調査結果として、結果のより客観的に思われる結果に対しては、日本政府としては相当大に財政的に援助をよせていることと、認容承知いたしているのではないかと考えます。

本3項の教育に入ります。本表は高等学校以下の教育費につき、小学校教育費、社会教育費等についてその金額及び生徒1人当りの教育費と本土相当県と比較したわけにあります。本表は、高等学校、中学校、小学校等に分別してそれぞれの生徒1人当りの教育費を

本土相当県と比較したわけであり、内容の各項目を通じて生徒1人当りの教員費が本土と相当の格差があることとなります。

ネ3表は、1学級平均生徒数及び本府教員1人当り生徒数について比較したものであります。これらについては本土相当県と大差がないこととなります。

次にネ4表及びネ5表は、学校教員の給与及び諸手当についての比較を試みたわけであり、本土相当県と比較してやや格差があるように見受けられます。

ネ6表は公立の小学校、中学校及び高等学校について、学校施設の面積、総数、校舎、講堂、屋内運動場等を分けて個別的には載せてあります。この統計を通じて生徒1人当りの学校施設の面積が本土相当県と比較して中絶は若干少ないことと、ほか、特に小・中・高の各学校を通じて東野実習室及び講堂、屋内運動場の面積が少いようにあります。

ネ7表は主として学校図書館以外の図書館等が所有している書籍数について比較したものであり、一般的に之は中絶は図書館の不足が目立っております。

ネ8表の医療に入ります。ネ1表の医療施設数については、病院、一般診療所、歯科診療所に分けてそれぞれ施設数を、ネ2表はそれらの病床数、ネ3表は医療に従事する医師、看護婦等の数をそれぞれ比較したものであります。中絶については

従来から医療施設の増強や医師等の不足の必要性が指摘されており、これら統計表を以てあらためてその必要性を認識することがあります。なお、沖縄では糖尿病、結核、ハセツ病等に対する収容施設、~~医薬品~~の供給等の面が本土と比較して相当遅れていると指摘されており、

おしえていただきます。

本土の社会保険に入ります。(1)の2的扶助では、表とに生活保護費の構成を表現しております。これは~~全日本~~日本本土の構成比率と沖縄のそれと比較したものでありますが、これを照らしてみると、日本本土では生活扶助が中心

医療扶助に経費の大部分が充てられているのでありますが、沖縄では生活扶助がその大部分を占めていると知ることができます。

第2表の生活保護基準では日本本土の三級地又は四級地と見做される沖縄の生活保護基準額が日本本土と比較してかなり低いものであると知ることができます。

(2)の社会福祉については、沖縄における児童福祉施設、保護施設、老人福祉施設、身体障害者援護施設等の施設の数を各施設毎に本土相当県と比較したものとありますが、児童福祉施設と保護施設においてかなり隔たりがあるように見受けられます。

(3)の公衆衛生については、第1表として伝染病及び食中毒患者数を本土相当県と比較して見えます。気候風土の相異によって病気の発症状況も相異が見られるが、本土相当県と比較してやや優れている日本県と、マラリア、トラホーム、性病の多いが目立ち、一方じょう紅熱、百日せき等の病気の少ないのが目立ちます。

なお、公衆衛生については、このほか日本本土と比較して市町村における保健施設がかなり立廻れているように思われます。日本本土では都市に衛生をめぐらし、下水道、垃圾处理、ゴミ処理等の各施設の整備が促進されておりますが、沖縄ではこれらの都市を以てこれら衛生者施設が欠け、又は未整備で

あるように見受けられます。

(4)の社会保険については、日本本土と沖縄における各種の社会保険制度を比較し合わせてあります。「沖縄の制度」の欄に示すように、沖縄ではわが国に失業保険法、労働者共済神宮保険法が存在するのみで、本土では国民の福祉の向上について大の施策を果している各種の保険制度、年金制度は皆無であり、この部門は本土と比較して最も立遅れているように思われます。

ひとつ、現在沖縄の立法院では、医療保険法案が審議中であり、その成立に多くの期待がよせられている実を付言しておきます。

なお項は「公務員福祉制度」についての本土と沖縄との比較であります。沖縄では本土の制度に相当するものは、国家公務員退職手当法及び国家公務員共済制度を除いてはすべて未設置のようになっております。

最近、米民政府及び琉球州政府においては公務員年金法案の検討がなされているやに聞き及んでおりますので、この分野でも速く前進がみられるものと期待されております。

なお項は「離島対策」であります。制度においては若干のものを除いては、本土に類似していることがります。たゞ、本土では1962年には「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する

法律を制定し、「迎地対策」と称して離島等に対する道路、港湾、電気導入、行政通信、診療施設、飲料水供給施設等の整備を促進するため、離島迎地に対して政府として特別な資金補助及び起債の途を講じており、今後ともこの部門に対する援助が活にされる方向にあります。従つて、実質的な離島又は迎地対策の面では、日本本土と沖縄とは相当施策の差は見られるように思われます。

以上、教育、福祉等の水準について沖縄と本土の相当地とを比較したわけでありますが、^{（2）}今も説明し、言いたく、この比較表を通じて見ると両者の間には今なおかなりの格差があるように見受けられます。そして、これは色々の原因があるかと思われすが、どの部門においても共通して考えら

れることは、沖縄の財政規模が小さく、従つては民のサービス向上のための

資金の支出が十分でないという点に帰着します。^{（3）}本土の県も日本の経済の

発展と相まって逐年公的支出の充實がすすんでおきます。沖縄と本土相

当の格差を解消するためには沖縄の財政力の増強について日米双方が

さらに一段の工夫をなさう必要があるかと思ひます。

以上を以てこの項の説明を終ります。

00169

二六、新田の家に入りて、村にカる事を知る。(2)ノウテ

議題への中間報告は、本日の議題に、次の説明書を上げます。

資料(2)はA、B、Cと区別し得るから先づAを考察する。Aは

あつた近代国家に於ける市民の生活と最も密接な關係にある市町村自治体が、市民生活の向上に因るために果たすべき役割を求めよう。

日本においては戦後市町村自治体強化の思地から住民の身辺の守り、政事務は

生活の身辺の至団体の倉庫と工場に於て、かつその最任に於て工務を理することと。

市町村の行政事務之負担軽減の施策が図られて今日に至っております。

中郷の市町村の自治は教育区制度等を除き基本的な制度面において、本市の

それに類似しているが、現実には町丁が処理する事務の範囲及び内容並びに事務

報」のために要する段々原の裏付けを以て本土の市町村に比べ32倍相当の「慰労金」

あともうと思ひます。

以下津路と日本各土の市町村にある自治会が中心で立法に努められ

を中位の比較してあげよう。

社会福祉及び保健生に関する事務は市民の日常生活と最も密接な関係を

有(カ)基礎的自治体である市町村が処理するに應じなければならない

社会福祉及び保健衛生関係事務の一元化にある保健所(Ⅲ、Ⅳ)及び

福祉事務所(Ⅱ、2)について、誰で、何人も政府が設置することとされておりました。

が本士において保健所は市町村保健センターのほかに29市町村において設置され
おり、当該市町村は保健所行政は当該市設置の保健所が処理しております。また
福祉事務所は日本士において市町村保健センターのほかに生活保護及び一部市町村に設置
され、市及び福祉事務所は市町村にあっては福祉事務所の処理する事務は当該市町村
の福祉事務所において行っております。

士保護（Ⅱ、Ⅲ）の実施は市町村は政府の事務であり、市町村は市の区域は当該
市町村の区域において福祉事務所の設置市町村にあっては当該市町村の実施であり、市
町村は市町村のほかに他の市町村の区域にあっては当該市町村の実施であり、市
町村は市町村のほかに他の市町村の区域にあっては当該市町村の実施であり、市

保健福祉関係（Ⅱ、Ⅲ）にあっては保健福祉センターは福祉の措置は市町村は全市
政府が実施しております。日本士においては妊産婦又は乳児若しくは幼児に文書する保健指導及び
健康指導は市町村保健センターに保健指導センターは当該市町村にあっては、妊産婦の
助産指導の入院措置及び母子寮への入院措置は全市及び福祉事務所の設置市町村に
あって実施しております。また保健所の入院措置は本市及び市町村の事務となっております。

す。本市は乳、幼児又は児童を保育所へ入院させて保育をしようことは市町村に於ける
児童福祉行政の主要な事務となっております。また市町村は、この事務は政府の指導
を受けていることは児童福祉行政に於ける最も重要な点であると思っております。

④3福祉関係(Ⅳ,6)、老人福祉関係(Ⅳ,7)及び精神薄弱者福祉関係(Ⅳ,8)について

は、既に整理して法律の制定されておりましたが、日本国ではこれらに関する法律の制定は

④3福祉関係は市町村の責務と市町村における④3福祉施策の設置から、老人福祉に

ついては老人の健康診断、老人ホームの収容、老人福祉施設の設置等、また精神薄弱

者については、これらの者の福祉を図るための市町村の責務、これらの者の指導及び保護施設

への入付等の措置及び福祉施設の設置等の市町村の様々な事務とされています。

身体障害者福祉の^(Ⅳ,10)関係にあると整理して身体障害者福祉の増進のための措置

等において政府によって行われることとされているが、本上では市及び福祉事務所

設置町村においては、^市設置町村が行うこととされ、そのほか町村の区域について有償道

料金が引かれることとされているかとします。

次に保健衛生関係 (IV) についてみます。

まず伝染病予防 (IV. 1) 及び取締りについて沖縄では米国民政府布令が本土では伝染病予防法がそれぞれ制定されておりますが、本土においては染病の予防等について清潔方法及び消毒方法の施行、隔離病舎の設置、患者の収容等が全面的に市町村の事務とされてゐるのに対し、まして沖縄における前記布令には市町村の事務について明文の規定が見受けられません。

結核予防 (IV. 2) については沖縄及び日本本土ともに結核予防法が制定されており、また、沖縄の立法には日本本土のそれにおける定期の健康診断、定期の予防接種等の規定がなく、また結核予防に関する市町村の事務の義務付けも行われておりません。これに対して日本本土においては結核予防について市町村の責務、定期の健康診断及び予防接種、~~報告~~結核療養所の設置等について市町村の事務が規定されております。要するに結核予防については、本土の市町村は国の結核予防政策の執行体制の一環を形成してゐるのに対し、沖縄の市町村の場合は制度的には政府が結核予防事務を処理し、市町村はこれに協力する程度 of 役割を果してゐるにすぎない状態のように見受けられます。

このほか、ハインゼン氏病予防（Ⅳ、3）、狂犬病予防（Ⅳ、6）等については、沖縄では政府の事務であるのに対して日本本土ではこれらの事務の一部を市町村が担当しております。また、沖縄では寄生虫予防（Ⅳ、4）に関する法律は制定されておられません。日本本土では寄生虫予防法が制定されておき、同法に基づき事務の一部を市町村が処理することになっております。予防接種（Ⅳ、5）については、沖縄では全部政府の事務であるのに対して、日本本土では市町村の事務となっております。

保健衛生関係においては、以上の相違のほかには本土においては保健所の設置が認められた市においては保健衛生関係の事務について、本来都道府県が行なうべき事務の一部を処理することになっております。

以上社会福祉及び保健衛生関係における沖縄と日本本土の市町村の事務処理内容の比較を、通観すると社会福祉及び保健衛生の関係の事務は、沖縄では原則として政府の所掌とされておき、対しまして、日本本土では市町村の事務処理に適しているものとは可能な限り市町村に行なわれ、市町村がこの分野において国の施策の執行体制上重要な機能を果たしているものと思えます。

次に教育行政(V)について申し上げますと、市町村自治の建前から云えば教育の問題はその市町村が最も関心を示し、その配慮に當ねてよい事柄であるように考えられますが、沖縄では教育行政は市町村とは別個の法人である教育庁において行なわれており、また教育費の財源として市町村税とは別に教育税が設けられており、その教育税は教育正決算において約10%を占めるにすぎず、その他は政府補助金等によつてまかされております。

日本本土においては、このような学校教育に関する行政事務及び財源について種々検討が行なわれた結果、とくに教育正、教育税の制度を言及することなく、教育費は国庫補助金、地方交付税及び市町村^税で賄うこととし、教育予算の編成は市町村の責任とし、教育行政の専門的な内容については~~義務教育~~市町村教育委員会の責任とされております。

以上沖縄と日本本土の市町村における事務内容について比較してみましたか、次に市町村の事務処理に要する経費の裏付けとなる財源付きの状況を見たいと思います。

(資料2-B)

兼に沖縄の市町村と沖縄と人口面積の類似している12都県の市町村

の財政規模も比較しております。この表によつて住民1人当りの市町村
財政規模^(X世)を比較すると、沖縄では1人当り^{10.58}4,452円、教育正を含めた
場合においては^{15.21}5,471円であり、佐賀県の市町村における住民
1人当り財政規模は^{29.03}32,441円となつており、沖縄における市町村の財政
規模が本土類似県と比較した場合、非常に小さいと云えるのではないかと
思います。

以上を要するに沖縄の市町村を日本本土の市町村と比較した場合、今後
沖縄の市町村の自治能力をたかめる必要があり、このためには^{市町村規模の適正化による}住民の生活
と結びついた社会福祉、保健衛生~~と~~教育等の各分野の事務につい
て政府との間に適正な事務の配分を行ない、かつその裏付けとなる財
源の充実強化の措置を講ずる必要があると思います。

北米局長
参事
北米課長

極 秘

第5回協議委員会における

外務大臣冒頭発言 (案)

40.5.11

ライシャワー大使閣下、白井総務長官

並に各位。

委員会が実質的討議に入りに先立ち

只今から沖縄に関する日米協議委

員会の第5回会合を開催いたし

一言挨拶を申し上げます。

まず。

私は、本日の委員会は、とくに意義深

いものであると考えます。即ち、本日の

会合は、本年1月の佐藤総理と

GA-4

外務省

2
ジョンソン大統領との会談におきま

して、本委員会が単に経済援助の

問題に限らず、琉球諸島の住

民の安寧の向上を図るために両

国が協力しよう、他の問題についても

協議しよう、との機能? 拡大

につれて

ある一定の意見の一致をみたあとに

かかる最初の会合であるからであ

ります。

沖縄においては、最近民生向上の

GA-4

外務省

ための社会保障制度の拡充、経済
開発に関する長期計画の立案等

が進んでいると承知しています。また
琉球政社への^{行政上の}移譲も^{ある程度}~~進め~~実

施され、住民の自決に関する要望も
漸次実現されることは、~~住民~~^{沖縄}

のためにもことばより次予
であります。

私は此の機会に、米側施政当局
の努力に対し敬意を表すると

ともに、この委員会が^{この}積極的な
趣旨を注ぎ、三冲縄に見られる

これらの好ましい傾向の一層の
助長に貢献することを期待

するものであります。日本政社^と

三冲縄の経済の発展と社会

福祉の増進のため、日本として
とりべき政策について、~~米側~~^{例より}
~~米側~~

積極的且つ率直な提言がある
ことを歓迎するものであります。

(

この委員会は過去4回の会合に

おいて、きわめて友好的かつ~~真摯~~な

(

討議も~~活発~~^{行な}建設的な成果を

(

あげて参りました。

(

私は、この委員会が、このよき伝統

に従って、今後一層活潑な活

(

動を続けることを期待するもので

(

あります。

有難うございました。

描名大匠授授
渡江和歌

Ambassador Reischauer, Director General Usui, Gentlemen:

I ^{sh}would like to say a few words before we go into the substantial discussions of the Committee.

Today's meeting, I believe, is a particularly significant one. For, this is the first meeting of this Committee after Prime Minister Sato and President Johnson came to an agreement last January to broaden its functions.

I am aware of the recent developments in Okinawa concerning the expansion of social welfare systems or the drafting of a long-range plan for economic development which aim at the ^{promotion} ~~improvement~~ of the welfare of the residents. Also, I am very happy for the residents of Okinawa that ^{a part} ~~certain~~ executive powers have been transferred to the Government of the Ryukyu Islands, and thus the desire of the residents for self-governing has gradually come to be met.

On this occasion, I wish to express my respect to the efforts made by the U.S. authorities in this regard, and ~~also~~ my expectation that this Committee will further contribute to the promotion of such encouraging trends, complying with the purpose of the expansion of this Committee's functions. The Japanese Government, on its part, will welcome any constructive and frank proposal from the U.S. side on policies Japan has to take for economic development and ^{promotion} ~~improvement~~ of social welfare in Okinawa.

This Committee, throughout the past four meetings, has had very friendly and earnest discussions, and produced constructive results.

It is my expectation, therefore, that the future meetings of this Committee, in accordance with this good tradition, will continue its vigorous activities.

秘

総務長官発言

1965. 5. 17

本日、日米協議委員会の機能が拡大されてから初めての委員会が開催される運びになりましたことは誠に喜ばしいことと存じます。

本日は米側よりライシャワー大使、エマーソン公使をはじめ関係各位の御出席をえ、また琉球列島米国民政府からラーセン少佐の御出席を得ましたことを心から喜び歓迎するものであります。

本日の議題のうち、第2のA、琉球列島における教育及びB、琉球列島における社会保障計画は日本側の提案にかかるとありまして、説明の便宜上、教育、社会保障及びこれに関連する諸事項について、これを琉球政府と沖縄の市町村に区別して、それぞれを本土の相当県及び市町村と比較するという方法で、のちほど山野総理府特別地域連絡局長をして説明を行わせたいと存じますが、先づ私からその提案の趣旨等について簡単に説明を行いたいと思います。

近時、沖縄の経済及び住民福祉は、沖縄住民の努力と米国及び日本国両政府の援助によつてここ数年来急速に発展向上して参りましたことはまことに喜ばしいことであります。しかし、沖縄の公衆衛生、教育及び福祉の水準を日本々土の相当地域の水準まで

引き上げて行きたいという日米双方の熱望からみると、今後なお相当の努力を要するものがあるように思われます。議題第2の項目中、琉球政府に係るものについては住民所得、財政規模、教育、医療、社会保障、公務員制度、離島振興策等の諸項目について沖縄と日本々土相当県との概況を比較したものであります。

私はこのような比較を検討することは、沖縄住民の民生(well-being)一般の現状についての、日米双方の共通の認識と理解を深めることに役立つものと考えるものでありまして今後沖縄に対する日米経済援助の強化をはかり、かつ、それをより効果的に使用することについての日米共通の課題に解答の端緒を与えるものと存じます。

次に議題第2の項目中、沖縄の市町村に係るものについては教育、社会保障等について沖縄の市町村と本土のそれとを対比したものであります。両者の比較を通じて看取されることは、沖縄の市町村が自治体としての総合的行政機能並びに住民サービスの機能がともに不十分であり、かつ、その財源が貧弱である等の諸点がめだっております。衆知のように、日本々土の市町村は戦後20年の歳月を経た今日では、その規模は拡大され、その行政機能及び財源が充実されて、教育及び社会保障等の分野において欧米各国の市町村に比して遜色のないほど第1次の住民サービス機関

としての機能を発揮しているものでありまして、このような市町村自治体の役割が高く評価されているのであります。私は、今後沖縄において、米国民政府より琉球政府に対する権限委譲が進められるに伴い、琉球政府の行政上の負担を軽減するためにも、また民主主義制度の下における住民福祉の真の向上をはかるためにも沖縄の市町村の規模を適正化し、その財源を充実し、教育、社会福祉等の行政サービスの強化をはかる必要があると考えます。

以上、二つの比較を通じて云えることではありますが、いまでもなく琉球政府はもし沖縄が日本々土にあれば当然日本政府が行うべき事務^{セムツウ}という点で日本々土の府県とは異なっており、更に沖縄の特殊事情から生ずる行政上の制約のあることも予想されるのでありまして、このような比較がそのまま結論になるとは云い得ないと思いますが、この比較研究の内容について今後米側の検討と批判を期待するとともに沖縄の施政上の参考として活用されることを希望するものであります。

極 秘

山野総理府特別地域連絡局長の説明

1963. 5. 17

議題第2教育、社会保障等につきまして、琉球政府の分野にか
かるものを別紙の資料(1)に従いながらその趣旨について説明を行
いたいと思います。個々の説明に入る前に次の若干の点について
了解を得ておきたいと思います。

第1点は、この資料においては沖縄の教育、社会保障等の現状
を明らかにするため本土相当県との比較を行っており、日本の相
当県として、鳥取、島根、徳島、高知、佐賀、宮崎、鹿児島等の7
県を選んでおります。相当県のとりあげ方については色々の考え
方があるとは思いますが、ここでは人口、面積、住民所得、産業
形態等を総合して比較的沖縄に類似していると思われるものを選
んだのであります。

次に第2点は、比較する項目として住民所得ほか7項目のもの
をとりあげております。福祉、教育等の分野としては色々の角度
からの比較検討ができると思いますが、さしあたり手許にある若
干の資料の範囲内でこれを行って見たわけでありまして。従つて項
目についても、またその内容についても必ずしも十分でないと思
いますが、後日適当な機会に補足することと致したいと思ひます。

第3点は、別添の資料では現在まで公表された各種の統計書類
から数字を引用しておりますが、私どもとしては沖縄の統計書類

(1)

について十分な知識をもっているとは云い難いので、これらの比
較も必ずしも完全な比較とは云えないかもしれませんが、大局面
な判断をうるには支障がないものと思うのであります。

次に比較の内容について御説明いたします。第1項の「住民所
得」につきましては、1961年度より1963年度までの3年
度のものについて比較を試みたわけでありまして。1963年度
には沖縄の1人当り住民所得は鹿児島、宮崎、島根、鳥取、佐賀
に近似していることが分ります。少なくとも住民1人当りの所得
に関する限り、沖縄はここでいう相当県なみの水準に近づいてい
ると思われまふ。勿論、住民の生活水準の比較は1人当り住民所
得の額のみならず、所得の分配状況、物価問題、社会福祉制度等
の社会上、経済上の諸条件を総合的に比較検討することによつて
初めて明らかになることはいふまでもありません。

次に第2項の財政に入ります。第1表の「県民所得に対する財
政規模と1人当り財政支出」について説明しますと琉球政府の財
政の規模は、ここ数年来著るしく増大して1963年度は536
83千ドルとなつており、その伸長率は本土の類似県のそれと近
似しております。しかし、沖縄においては、国民所得に対する財
政規模の割合を見ると1963年度では21.3%となつておりま
すが、日本本土の府県と対比するため琉球政府の決算額から政府
機能のために充当していると思われる経費を差引くと、その規

(2)

は国民所得に対して16.2%で、これを本土の相当県の23%乃至30%と比較するとかなり低い割合となっており、このことは住民に対する公共的支出が劣っていることを示すものと思われます。又これと同じような考え方から住民1人当りの財政支出額を算定して見ると沖縄では1人当たり約59ドルであります。前回と同様にこの金額より日本本土では政府が直接行っている部分に相当する経費を差引くと住民1人当りは約45ドルとなり、相当県の70ドル乃至100ドルと比較するときはこれまたかなり相違しております。次に、第2表の「琉球政府の一般会計歳入、歳出の状況、第3表の「本土各県の普通会計歳入状況」を比較したいと思います。この部分では第2表に示すように1964年度における琉球政府の予算額中に占める米民政府及び日本政府よりの援助額が全体の予算額の約19%であるのに比較して、第3表に示すように本土相当県においては政府より県に対して支出される補助金即ち地方譲与税、地方交付税及び国庫支出金の三者の合計が全予算額の約70%を占めているということであります。沖縄と本土相当県とは、税制及び財政の諸制度においてかなりの相違が見受けられるので単純な外形上の比較のみで結論を出すことは妥当を欠くものと思いますが、今回相当県として掲げました諸県のように、経済的に恵まれていない県に対しては日本政府としては相当大巾に財政的に援助を与えていることをほぼ御承知いた

けるのではないかと思います。

第3項の教育に入ります。第1表は高等学校以下の教育費につきまして学校教育費、社会教育費等についてその総額及び生徒1人当りの教育費を本土相当県と比較したものであります。第2表は高等学校、中学校、小学校等に分けてそれぞれの生徒1人当りの教育費を本土相当県と比較したわけであり、内容の各項目を通じて生徒1人当りの教育費が本土と相当の格差があることが分ります。

第3表は、1学級平均生徒数及び本務教員1人当り生徒数について比較したものでありますが、これらについては本土相当県と大差がないことが分ります。

次に第4表及び第5表は学校教員の給与及び諸手当についての比較を試みたわけであり、本土相当県と比較してやや格差があるように見受けられます。

第6表は公立の小学校、中学校及び高等学校について学校施設の面積総数、校舎、講堂、屋内運動場等に分けて個別的に比較したものであります。この統計を通じて生徒1人当りの学校施設の面積が本土相当県と比較して沖縄はかなり少いと云うことのほか特に小、中、高の各学校を通じて実験実習室及び講堂、屋内運動場の面積が少ないようであります。

第7表は主として学校図書館以外の図書館等が所有している書

籍数について比較したものであり、一般的に云つて沖縄では図書
の不足が目立っております。

第4項の医療に入ります。第1表の医療施設数については、病
院、一般診療所、歯科診療所に分けてそれぞれの施設数を、第2
表はそれらの病床数を、第3表は医療に従事する医師、看護婦等
の数をそれぞれ比較したものであります。沖縄については従来か
ら医療施設の増強や医師等の充足の必要性が強調されておしまし
たが、これら統計表を通じてあらためてその必要性を認識するわ
けであります。なお、沖縄では精神病、結核、ハンセン氏病等に
対する収容施設等の面が本土と比較して相当遅れているように見
受けられます。

第5項の社会保障に入ります。(1)の公的扶助では第1表として
生活保護費の構成を表わしております。これは日本々土の構成比
率と沖縄のそれを比較したものでありますが、この表を通じてみ
ると、日本々土では生活扶助よりも医療扶助に経費の大部分があ
てられているのでありますが、沖縄では生活扶助がその大部分を
しめていることを知ることができます。

第2表の生活保護基準では日本々土の三級地又は四級地と見做
される沖縄の生活保護基準額が日本々土と比較してかなり低いも
のであることを知ることができます。

(2)の社会福祉については、沖縄における児童福祉施設、保護施
設、老人福祉施設、身体障害者援護施設等の施設の数各施設毎
に本土相当県と比較したものでありますが、児童福祉施設と保護

施設においてかなり隔たりがあるように見受けられます。

(3)の公衆衛生については、第1表として伝染病及び食中毒患者
数を本土相当県と比較したものであります。気候風土の相異によ
つて病気の発生状況も相異が見られますが、本土相当県と比較し
て沖縄では日本脳炎、フィラリヤ、トラホーム、性病の多いのが
目立ち、一方しろう紅熱、百日ぜき等の病気の少ないのが目立ち
ます。

なお、公衆衛生については、このほか日本々土と比較して市町
村における清掃施設がかなり立遅れているように思われます。日
本々土では都市に重点をおいて下水道、し尿処理、ゴミ処理等の
各施設の整備が促進されておりますが、沖縄ではいづれの都市を
見てもこれら衛生諸施設が欠け、又は未整備であるように見受け
られます。

(4)の社会保険については、日本々土と沖縄における各種の社会
保険制度を比較したわけであります。「沖縄の制度」の欄に示
ように、沖縄ではわずかに失業保険法、労働者災害補償保険法が
存するのみで、本土では住民の福祉の向上について多大の役割を
果している各種の保険制度、年金制度は皆無であり、この部門に
本土と比較して最も立遅れているように思われます。

もつとも、現在沖縄の立法院では、医療保険法案が審議中で
り、その成立に多くの期待がよせられている点を付言しておき
ます。

第6項は「公務員福祉制度」についての本土と沖縄との比較であります。沖縄では本土の制度に相当するものは国家公務員退職手当法及び国家公務員災害補償法を除いてはすべて未設置のようであります。

最近、米民政府及び琉球政府においては公務員年金法案の検討がなされているやに聞き及んでおりますので、この分野でも近く前進がみられるものと期待されています。

第7項は「離島対策」であります。制度においては若干のものを除いては、ほぼ本土に類似していることが分ります。たゞ、本土では1962年に「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」を制定し、「辺地対策」と称して離島等に対する道路、渡船、電気導入、行政通信、診療施設、飲料水供給施設等の整備を促進するため、離島辺地に対して政府として特別な資金補助及び起債の途を講じており、今後ともこの部門に対する援助が強化される方向にあります。従つて、実質的な離島又は辺地対策の面では、日本本土と沖縄とでは相当施策の差が見られるように思われます。

以上教育、福祉等の水準について沖縄と本土の相当県とを比較したわけではありますが、只今も説明しましたとおり、この比較表を通じて見ると両者の間には今なおかなりの格差があるように見受けられます。そしてそれには色々な原因があるかと思われま

すが、どの部門においても共通して考えられることは、沖縄の財政規模が小さく、従つて住民のサービス向上のための資金の支出が十分でないという点に帰着するのではないかと思います。本土の県も日本の経済の伸展と相まつて逐年公的支出の充実がすすんできております。沖縄と本土相当県との格差を解消するためには沖縄の財政力の増強について日米双方さらに一段の工夫をこらす必要があろうかと思ひます。

以上をもつてこの項の説明を終わります。

次に議題第2の教育及び社会保障計画について市町村にかかるものを別紙資料(2)によつて説明を申し上げます。

資料(2)は、A、B、Cと区分されていますが、先づAを参照願いたいと思ひます。

およそ近代国家においては、住民の生活と最も密接した関係にある市町村自治体が住民福祉の向上を図るために果す役割は極めて大きいと云わなければなりません。

日本本土においては、戦後市町村自治体強化の見地から、住民の身近な行政事務は住民の身近な団体の創意と工夫によつて、かつ、その責任において処理させることとし、市町村の行政事務と財源の充実が図られて今日に至つております。

沖縄の市町村の自治は教育区制度等を除き基本的な制度面においては本土のそれに類似しているが、現実に市町村が処理する

務の範囲及び内容並びに事務執行のために要する財源の裏付けにおいて本土の市町村と比べると相当の懸隔があるものと思われます。

社会福祉及び公衆衛生に関する事務は住民の日常生活と最も密接な関係を有しており、基礎的な自治体である市町村が処理するに適した分野であります。先づ社会福祉及び保健衛生関係事務の第一線機関である保健所（Ⅲ、１）及び福祉事務所（Ⅲ、２）については沖縄では何れも政府が設置することとされておりますが、本土においては保健所は都道府県設置のものほかに２９都市において設置されており、当該都市における保健所行政は当該市設置の保健所が処理しております。また、福祉事務所は日本々土においては都道府県設置の外に全都市及び一部町村において設置されており、市及び福祉事務所設置町村においては福祉事務所の処理する事務は当該市町村の福祉事務所において行なっております。

生活保護（Ⅲ、３）の実施は、沖縄では政府の事務であります。本土では市の区域は当該市が実施しており、町村の区域において福祉事務所設置町村においては当該町村が実施しており、その他の町村の区域においては都道府県が実施しております。

児童福祉関係（Ⅲ、４）においては児童福祉法に基づく福祉の措置は沖縄では政府が実施しておりますが、日本々土では妊産婦

又は乳児若しくは幼児に対する保健指導及び健康診査は都道府県の外に保健所設置市においては当該市が実施しており、妊産婦の助産施設への入所措置及び母子寮への入所措置は全市及び福祉事務所設置町村においては市町村が実施しております。また保育所への入所措置は本土では市町村の事務となつております。本土では乳、幼児又は児童を保育所へ入所させて保育を行なうことは市町村における児童福祉行政の主要な事務となつておりますが、沖縄においてはこの事務が政府の所掌となつてゐることは児童福祉行政における著しい相違点であると思ひます。

母子福祉関係（Ⅲ、６）、老人福祉関係（Ⅲ、７）及び精神薄弱者福祉関係（Ⅲ、８）については、何れも沖縄では法律が制定されておりませんが、日本々土ではこれらに関する法律が制定され、母子福祉については市町村の責務と市町村における母子福祉施設の設置が、老人福祉については老人の健康診断、老人ホームへの収容、老人福祉施設の設置が、また精神薄弱者については、これらの者の福祉を図るための市町村の責務、これらの者の指導及び援護施設への入所等の措置及び福祉施設の設置等が市町村の行うべき事務とされております。

身体障害者福祉（Ⅲ、１０）の関係をみると沖縄では身体障害者福祉の増進のための措置等がすべて政府によつて行なわれることとなつてゐるのに対し、本土では市及び福祉事務所設置町村に

においては市町村が行なうこととされ、そのほかの町村の区域については都道府県が行なうこととされているわけであります。

次に保健衛生関係(Ⅳ)についてみます。

まづ伝染病予防(Ⅳ, 1)及び取締りについて沖縄では米国民政府布令が、本土では伝染病予防法がそれぞれ制定されていますが、本土においては伝染病の予防等について清潔方法及び消毒方法の施行、隔離病舎の設置、患者の収容等が全面的に市町村の事務とされているのに対し沖縄における前記布令には市町村の事務について明文の規定が見受けられません。

結核予防(Ⅳ, 2)については沖縄及び日本々土ともに結核予防法が制定されていますが、沖縄の立法には日本々土のそれにおける定期の健康診断、定期の予防接種等の規定がなく、また結核予防に関する市町村の事務の義務付けが行なわれておりません。これに対して日本々土においては結核予防についての市町村の責務、定期の健康診断及び予防接種、結核療養所の設置等について市町村の事務が規定されています。要するに結核予防については、本土の市町村は国の結核予防施策の執行体制の一環を形成しているのに対し、沖縄の市町村の場合は制度的には政府が結核予防事務を処理し、市町村はこれに協力する程度の役割を果たしているにすぎない状態のように見受けられます。

また、沖縄では寄生虫予防(Ⅳ, 4)に関する法律は制定され
(11)

ておりませんが、日本々土では寄生虫予防法が制定されており、同法に基づく事務の一部を市町村が処理することとされています。

予防接種(Ⅳ, 5)については、沖縄では全部政府の事務であるのに対して、日本々土では市町村の事務となつております。

保健衛生関係においては、以上の相違のほか本土においては保健所の設置を認められた市においては保健衛生関係の事務について本来都道府県が行なうべき事務の一部を処理することとされています。

以上社会福祉及び保健衛生関係における沖縄と日本々土の市町村の事務処理内容の比較を通観すると社会福祉及び保健衛生の關係の事務は沖縄では原則として政府の所掌とされているのに対し、日本々土では市町村の事務処理に適しているものは可能な限り市町村に行なわせ、市町村がこの分野において国の施策の執行体制上重要な機能を果たしているものといえると思います。

次に教育行政(Ⅴ)について申し上げますと、市町村自治の建前から云えば教育の問題はその市町村が最も関心を示し、その配慮に委ねてよい事務であるように考えられますが、沖縄では教育行政は市町村とは独立した別個の法人である教育区において行なわれており、また教育費の財源として市町村税とは別に教育税が設けられており、その教育税は教育区決算において約10%を占

(12)

めるにすぎず、その他は政府補助金等によつてまかなわれております。

日本々土においては、このような学校教育に関する行政事務及び財源について種々検討が行なわれた結果、とくに教育区、教育税の制度を設けることなく、教育費は国庫補助金、地方交付税及び市町村税で賄うこととし、教育予算の編成は市町村の責任とし、教育行政の専門的な内容については市町村の教育委員会の責任とされております。

以上沖縄と日本々土の市町村における事務内容について比較してみました。次に市町村の事務処理に要する経費の裏付けとなる財源付与の状況をみたいと思います。

(資料2-B)に沖縄の市町村と沖縄の人口、面積の類似している佐賀県の市町村の財政規模を比較しております。この表によつて、住民/人当りの市町村財政規模(歳出)を比較すると、沖縄では/人当り/0.58ドル、教育区を含めた場合においても/5.2/ドルでありますのに対し、佐賀県の市町村における住民/人当り財政規模は29.03ドルとなっており、沖縄における市町村の財政規模が本土類似県と比較した場合、非常に小さいと云えるのではないかと思います。

以上を要するに沖縄の市町村を日本々土の市町村と比較した場合、今後沖縄の市町村の自治能力をたかめる必要があり、このた

めには市町村の規模の適正化をはかるとともに住民の生活と結びついた社会福祉、保健衛生、教育等の各分野の事務について政府との間に適正な事務の配分を行ない、かつその裏付けとなる財源の充実強化の措置を講ずる必要があると思います。

CONFIDENTIAL

Explanation by Mr. Yamano, Director of
Special Area Liaison Bureau

17 May 1965

I should like to make a detailed explanation of the Japanese proposal in accordance with the attached tables on No. 2 of agenda "Education in the Ryukyu Islands" and "Social Security Programs for the Ryukyu Islands". Before explanation, I should like you to understand the following points.

First, seven prefectures of Tottori, Shimane, Tokushima, Kochi, Saga, Miyazaki, Kagoshima were chosen as comparable prefectures in Japan proper in the tables. There are many ways to choose comparable prefectures, and here we have chosen prefectures that are relatively comparable to the Ryukyus with respect to population, area, national income and industries.

In the second place, for the purpose of comparison national income and seven other items were chosen. It is possible to compare and study the difference in the field of welfare, education, etc from various angles. Here we have studied within the scope described in the tables which have been distributed to you. They are not always satisfactory both in items and contents, and I should like to add necessary information sometime later.

Thirdly, figures in the attached tables are extracted from various published statistics yet, it is difficult to say that we have enough statistical information on the Ryukyus. Though studies are not always satisfactory we should be able to have overall judgment. Now I will explain the contents of the tables, concerning GRI.

In Item 1, "National Income," there is a comparison over 3 years from JFY 1961 through JFY 1963. In JFY 1963, per capita income of the Ryukyus is approaching the level of Kagoshima, Miyazaki, Shimane, Tottori, Saga. In per capita income, at least, the

- 2 -

the Ryukyus are approaching the standard of similar prefectures in the table. Needless to say, living standard should not be compared only in terms of per capita income, but also of such social and economic conditions as income distribution, prices, or the social welfare system.

The next item is, "Finance". In "Percentage of Financial Scale against Prefectural Income and Per Capita Prefectural Expenditure" in table 1, a remarkable increase is seen in financial scale of GRI in the past few years and it reached the figure of 53,683,000 dollars in 1963 FY. The rate of increase is approaching the figure in the similar prefectures in Japan. In the Ryukyus, the ratio of government expenditure to national income is 21.3% in JFY 1963. Yet, if the fund appropriated for the functions of GRI which would be performed by GOJ if the Ryukyus were in Japan proper is deducted from the total expenditure of the GRI, the ratio against national income will be 16.2%. If the percentage is compared to 23% to 30% in the comparable prefectures in Japan, it still remains considerably lower, which means that the expenditure for the inhabitants is rather small. From the same view point, in the Ryukyus, per capita government expenditure is about \$59. This amount will be about \$45 if the expenditures for the functions which would be performed by GOJ if the Ryukyus were in Japan proper are reduced, and there is a considerable gap when this is compared to \$70 - \$100 in the comparable prefectures in Japan proper. Next is table 2, "Revenues and Expenditures of General Account of GRI" and table 3, "Revenues of Ordinary Accounts by Prefectures". As shown in table 2, aid fund from both the Governments of the US and Japan stands 19% of the whole budget of the GRI in JFY 1964. In the comparable prefectures, as shown in table 3, the total of subsidies from the national government, i.e. local transferred taxes, local shared taxes and treasury disbursements, stand about 70% of the whole budget. Since there are considerable differences between the Ryukyus and comparable prefectures in Japan, in the system of taxation and finance. It is not

therefore, appropriate to make conclusions only through external comparison. You will understand that the Japanese Government is extending a large amount of disbursement to such economically weak prefectures as the ones chosen here.

As regards Item 3, "Education", Table 1 shows the total value and per pupil expenditure for school and social education and others below high school level in the Okinawas and comparable prefectures in Japan. Per pupil expenditure by high schools, secondary schools, primary schools is shown in table 2 in which you will find a gap in per pupil expenditure in the Ryukyus and in Japan.

In table 3, average number of pupils per class and average number of pupils per full-time teacher is shown and there is no remarkable gap between them.

Salaries and allowances of teachers are in tables 4 and 5, and there is a slight gap between them.

Table 6 shows the size of facilities of public primary, secondary and high schools such as school building, auditorium, gymnasium, and others. The area of school facilities per pupil in the Ryukyus is smaller than that in Japan. Especially the areas allotted to laboratory, auditorium, gymnasium seem smaller than Japan through primary, secondary, and high schools.

Table 7 shows the number of books maintained at libraries other than school libraries. Generally speaking, there is an insufficient number of books in the Ryukyus.

The next is Item 4 "Medical Treatment". Table 1 shows the number of medical facilities by hospital, general clinic and dental clinic. Number of beds is shown in table 2, and that of physicians, clinical nurses, and others engaged in medical treatment in table 3. Emphasis has been put on strengthening medical facilities, and on the necessity of sufficient number of physicians in the Ryukyus. We should recognize anew this need in this

statistics.

statistics. I should like to point out that the Ryukyus is short on the housing facilities for patient of psychosis, tuberculosis, Hansen's disease, etc. and on supplying of medicine and others.

As regards Item 5, "Social Security", Table 1 (1), Public Support, shows composition of expenditure for daily life protection. In this table, you find that the amount appropriated for medical aid is larger than that for livelihood aid in Japan, yet in the Ryukyus, the livelihood aid occupies a large portion.

In the table 2 of Daily Life Protection Standard, you will find that the standard amount of daily life protection in the Ryukyus considered ranking at third or fourth-rate district in Japan is considerably lower than that in Japan.

In the Social Welfare (2), number of facilities by children's welfare institution, protection facility, welfare institution for the aged, protection facility for the physically handicapped, and other similar institution in the Ryukyus is shown. There is a considerable gap between the Okinawas and Japan in children's welfare institutions and protection facility.

Table 1 of Public Health (3) shows number of patients by communicable diseases and food poisoning. There is a difference in outbreak of diseases due to climatic changes. Japanese "B" encephlitis, filariasis, trachoma, venereal disease are high and scarlet fever, whooping cough, and other are low in the Ryukyus. On the other hand, facility for drainage, sewage disposal, dump are seemed very short in Shi-Cho-Son. In Japan, those facilities are well maintained in placing emphasis on the big cities. There is a great lack of good facilities for sanitation, and it seems poorly maintained.

Social Insurance (4) shows the various systems of social insurance in the Ryukyus and in Japan. As shown in the column of "Systems in the Ryukyus", there are only the Unemployment Insurance Law and Workmen's Accident Compensation Insurance Law in the

Ryukyus,

Ryukyus, and there is nothing about various insurance and pensions systems which are playing an important role in promoting welfare for the residents in Japan. It seems that this part lags most serious behind. I should like to add that in the Ryukyuan legislation, the Medical Insurance Bill is under consideration now, and there is a great hope for its establishment.

Next is the "Welfare System for Government Employees", Item 6. There is no other system than Government Employees Retired Allowance Law and Government Employees Accident Compensation in the Ryukyus equivalent to those in Japan. I heard Recently that Government Employees Pensions Bill is under consideration both in the USCAR and GRI, Improvement in this field is expected.

Item 7 is "Measures for Isolated Islands". There are to a considerable extent similar to Japan. In 1962, "Law concerning Special Measures on Finance due to Maintenance of Governmental Facility in the Isolated Area" was established in Japan. The Government is providing special fund for assistance and measures for floatation of loans to the isolated islands. What is called "Measures for Isolated Area" are to develop roads, ferry, electrification, communication, medical examination facility, supplying facility of drinking water. Further assistance to such islands will be maintained in the future. Accordingly, it seems that there is a considerable gap between the Ryukyus and Japan in the quality of measures to the isolated islands or areas.

As I have explained, the disparity between the Ryukyus and Japan with respect to standards of education, welfare, and others, still remains. Although there are many causes for the gap, the underlying cause is a small scale of the Ryukyuan finance. Accordingly, expenditure for promoting services to the inhabitants is not enough. Along with the economic development in Japan, appropriation of the fund to the prefectures is being increased annually. I believe that both the Governments of the US and Japan

will

will have to make a plan to increase the Ryukyuan finance in order to reduce the gap between the Ryukyus and similar prefectures in Japan.

I should like to make a detailed explanation on Agenda No. 2, Education and Social Welfare Program of Shi-Cho-Son in Okinawa with attached material No. 2. I should like to refer you to (2) A first in modern countries, it is widely recognized that the self-governing bodies of Shi-Cho-Son which maintain the closest relation with inhabitants' life, play a great part in promoting their welfare. In Japan proper, after World War II, it was decided, with view to strengthening self-governing bodies of Shi-Cho-Son, that the administrative duties in relation with inhabitants' daily life should be treated by these self-governing bodies through their originality and ingenuity as well as their responsibility. Since then the efforts have been made to improve administrative duties and to increase financial resources of Shi-Cho-Son.

The autonomy of Shi-Cho-Son in Okinawa, except for some kind of system like school district, are comparable to that of Japan proper. However, as for the scale and details of administrative duties of Shi-Cho-Son as well as financial background necessary for enforcement of their duties, there is a wide difference between Shi-Cho-Son of Okinawa and that of Japan proper.

Now I should like to compare the ability for autonomy of Okinawan Shi-Cho-Son with that of Japan proper mainly with view to remarkable differences in legislation.

As the duties concerning social welfare and public health have the closest relations with inhabitants' daily life, they are the suitable field which Shi-Cho-Son, as the fundamental self-governing body, are responsible for. Health center (III, 1) and social welfare center (III, 2) which are among the most important organs in charge of duties concerning social welfare, public health and medical care, are regulated in Okinawa to be established by

the

the Government. In Japan proper, there are health centers established by To-Do-Fu-Ken as well as those established in 29 cities. Administrative duties of latter institutions are carried out by health center which is located in the Shi concerned. Social welfare center, in Japan proper, are established in To-Do-Fu-Ken as well as in every Shi and some Cho-Son. In Shi-Cho-Son where social welfare center is located, duties of the center are carried out by that center concerned.

The enforcement of public assistance is under the control of the Government in Okinawa; in Japan proper, such duties are carried out respectively by Shi-Cho-Son concerned. To-Do-Fu-Ken is responsible for such duties only when there is no such facility in Cho-Son.

As for child welfare (III, 4), social welfare measures based on Child Welfare Law are carried out by the Government in Okinawa; in Japan proper medical guidance and check-up of expectant mothers and infants are done by To-Do-Fu-Ken as well as Shi where health centers are located, and the procedure for sending expectant mothers to maternity homes and homes for mothers with children are carried out by every Shi-Cho-Son where social welfare centers are located. The procedure concerning the use of day nursery is carried out by Shi-Cho-Son in Japan Proper. To nurse babies, infants, and children at day nursery is an important duty of child welfare administration by Shi-Cho-Son in Japan proper; in Okinawa, this duty is under the responsibility of the Government. This is a remarkable difference in the field of child welfare administration. As for mother and child welfare (III, 6), welfare for the aged (III, 7), and welfare for the mentally retarded, there is no special law in Okinawa; in Japan proper the laws concerning the previously mentioned items are established and the duties of Shi-Cho-Son are regulated. That is to say, Shi-Cho-Son is responsible for welfare for mother and children including the establishment

establishment of the welfare facilities for them. As for the welfare for the aged, Shi-Cho-Son is responsible for medical check-up for the aged, and establishment of welfare facilities for the aged. As for the mentally retarded, Shi-Cho-Son are responsible for the duties concerning welfare and guidance for those people, procedures for acceptance to aid facilities and establishment of welfare institutions.

As regards the welfare for physically handicapped (III, 10) all the measures for improving welfare of those persons are carried out by the government in Okinawa; in Japan proper, Shi-Cho-Son where social welfare centers are located are in charge of these affairs, and To-Do-Fu-Ken are responsible for these affairs concerning the Cho-Son other than those mentioned just now.

Next item is Public Health and Medical Care (IV)

As regards the communicable disease control (IV, 1), the ordinance of USCAR in the Ryukyus and the communicable disease control law in Japan respectively deal with the control problem. General cleaning and disinfection, establishment of isolation hospital, hospitalization of patients in connection with the communicable diseases, are being performed by Shi-Cho-Son in Japan, but in the above ordinance in the Ryukyus there is no provision for duty which has to be performed by Shi-Cho-Son.

Tuberculosis Control (IV, 2) Law is provided for both in the Ryukyus and Japan, but in the Ryukyus there is no provision for periodic medical inspection and for periodic protective inoculation, and also Shi-Cho-Son has no duty to perform concerning tuberculosis control. To the contrary, Shi-Cho-Son's duty, periodic medical inspection and protective inoculation, establishment of sanatorium are provided for in the law as an Shi-Cho-Son's duty in Japan. In any event, those duties are assigned to the Shi-Cho-Son in Japan, but the Ryukyuan government is performing the systematic administration of matters related to tuberculosis control and Shi-Cho-Son is extending

extending its cooperation to the Government.

There is no provision of Parasitic Disease Control (IV, 4) in the Ryukyus, but the Parasitic Disease Control Law is established in Japan, and part of duties is being performed by Shi-Cho-Son.

The GRI is controlling Protective Inoculation (IV, 5), and it is performed by Shi-Cho-Son in Japan.

In Japan, other than those differences mentioned above, cities which have approved establishment of health centers are performing a part of duties of public health and medical care originally assigned to the prefecture.

The duties in connection with social welfare and public health and medical care are assigned to the GRI, but in Japan duties that can be performed by Shi-Cho-Son are assigned to them as indicated in the attached tables. It can be said that Shi-Cho-Son is playing an important role in those fields in place of the Government.

Next is Education (V). Shi-Cho-Son is deeply concerned with education given to their care. In the Ryukyus, however, educational duty is performed by each school district which is an independent corporation. The financial resources for education expenditure come from education tax separately from Shi-Cho-Son tax. The education tax stands 10% of settled amount in school district and others are disbursed from the Government.

As a result of various consideration on administration and finance resources for school education in Japan, expenditure for education is covered by the Government subsidies, local allocation tax and Shi-Cho-Son. Shi-Cho-Son is responsible for compilation of the budget, and the Board of Education in Shi-Cho-Son is responsible for professional education.

I have just explained the difference in the field of education. I should like to explain the grant of financial resources to Shi-Cho-Son for expenditure to perform educational duties.

Source

Source 2-B shows financial scale between Ryukyuan Shi-Cho-Son and Saga prefecture to which the population and area are equivalent. In Shi-Cho-Son's financial expenditure per person in the Ryukyus, per capita expenditure is \$10.58, and in the case of covering school district, it is \$15.21. Per capita expenditure in Saga is \$29.03. Accordingly, it can be said that financial scale of the Ryukyuan Shi-Cho-Son is smaller than that of Japan.

When the Ryukyuan Shi-Cho-Son is compared to one in Japan, it becomes clear that it is necessary to elevate the self-governing capability of Shi-Cho-Son in the Ryukyus. To attain this purpose, it seems necessary to promote the competence of scale of Shi-Cho-Son, and appropriate distribution of duties in the fields of social welfare, public health and medical care, education, and others which have close connection with inhabitants between the Government and Shi-Cho-Son, and to take a step to replete the financial resource.

CONFIDENTIAL

Statement by Director General Usui
at the Fifth Meeting of
the US-Japan Consultative Committee
(17 May 1965)

It gives me a great pleasure that we are now to hold the Consultative Committee Meeting for the first time since the functions of the US-Japan Consultative Committee have been broadened.

I should like to extend my heartfelt welcome to Ambassador Reischauer, Minister Emmerson and other concerned officers from the US Embassy and Maj. Larsen of USCAR.

Of the agenda items just adopted by the committee, the Item 2, "Education in the Ryukyu Islands" and "Social Security Programs for the Ryukyu Islands," is one of those originally proposed by the Japanese side. Our intention is to present comparison between the functions of the Ryukyuan Government and those of the comparable prefectural Governments in the fields of education and social security as well as between the City-Town-Village in Okinawa and those in comparable prefectures in Japan Proper. A detailed explanation will be given by Mr. Yamano, Director of Special Area Liaison Bureau later when we come to deliberate the item 2. Yet, I should like to state briefly the outline of our thinking on the matter.

It is, indeed, gratifying that economic and welfare status of the inhabitants of the Ryukyu Islands have improved rapidly during the past few years due to the effort of the Ryukyu inhabitants as well as to the assistance from the Governments of both the United States and Japan. However, in the light of our desire, the desire of both the United States and Japan, to raise the standard of public health, education and welfare in Ryukyu to the level obtainable in comparable prefectures in Japan Proper, it is still necessary to make further efforts in future. In our exposition under Agenda Item 2, the state of the following matters in Ryukyu as a whole will be compared with

- 2 -

that in comparable prefectures in Japan: National Income, Financial Scale, Education, Medical Treatment, Social Security, Public Servant System, and Measures for Promoting Isolated Islands. I believe that this kind of study will contribute greatly to deepening our understanding of the current status of well-being of the Ryukyuan inhabitants, and will serve as a key to solve our common problem of expanding as well as making effective use of our economic assistance to the Ryukyus in the future.

Under the same agenda item we propose to present also for the consideration by the committee comparisons of the activities of Shi-Cho-Son in Okinawa and in Japan Proper concerning educational and social security matters. Through the comparisons you will find that certain insufficiency is noted as regards the Ryukyuan Shi-Cho-Son in the scope of their over-all administrative functions as self-governing bodies, in their services to the inhabitants and in their financial resources. As you know, Shi-Cho-Son in Japan Proper, in the past 20 years since the end of the war, have broadened their administrative functions and increased financial resources. And as primary administrative units, to provide direct services to the inhabitants, their functions in educational and social security fields are not inferior to those in Europe and the United States. And their role is highly appreciated. As further transfer of jurisdictional rights to the Government of the Ryukyu Islands from United States Civil Administration of the Ryukyu Islands is expected to take place in future, I believe that it will be desirable to broaden the scope of functions of Shi-Cho-Son in the Ryukyus and accordingly to increase financial resources in order to reduce the administrative burden of the Government of the Ryukyu Islands. Such steps will also serve promote the welfare of the inhabitants under democratic system.

Needless to say, prefectures in Japan Proper are quite different from Ryukyu in the sense that the Government of the Ryukyu Islands has to perform those functions ordinarily performed by the national government if the Ryukyus were in Japan proper, and seems to have the administrative limitations derived from special circumstance of the Ryukyu Islands. Although I am aware that there is the danger of over-simplification if attempt is made to derive a hasty conclusion from the comparison, I hope that the contents of the study will be useful for future planning of administration for the Ryukyu Islands to be made by the US authorities.